

民主島根

2020年
7.19
第1364号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

新型コロナ「第2波」に備え、医療・検査体制強化を 命と福祉を守る県政運営を 党県議団らが松尾副知事に第6次要望

日本共産党県議団は6月30日、県に新型コロナウイルス感染症の「第2波」に備え、医療・検査体制の抜本的強化と県民のくらしと営業を守る最大限・積極的な予算措置と支援策を講じるよう要請しました。6回目の申し入れ。(2面関連)



松尾副知事(左)に要望書を手渡す尾村県議、大國県議ら(県庁)



医療従事者と意見交換する県議会4会派の県議(松江生協病院)

松尾副知事は「国の交付金を使い、県民が安心して生活できるようにしていく」と答え、新田英夫教育長は、少人数級の縮小見直しについて「円滑に移行が進むよ

県議会4会派と民医連懇談 「医療崩壊防ぐ」「財政支援を」

医療機関や介護事業所が新型コロナウイルス感染症の影響による減収で深刻な経営危機に陥っている問題で、島根民医連(眞木高之会長)は6月30日、松江生協病院で県議会4会派8人の県議と懇談しました。県議会議文教育厚生委員会の田中明美委員長(自民党議員連盟)をはじめ、日本共産党の尾村利成、大國陽介両県議、自民党議員連盟の五百川純寿会

う取り組んでいく」と述べました。大國陽介県議は「国はコロナ後を見据え、少人数級を検討していきたい」としている。県として立ち止まってしまう」と求めました。

飯梨川(安来市)の河川防災の強化を NPO法人が尾村県議、自民・田中、嘉本両県議らと懇談

安来市内から中海に注ぐ一級河川飯梨川の河川防災や上流の県営布部ダム、山佐ダムの洪水調節について、地元NPO法人「飯梨川再生ネット」の木村好勝理事長、美見昭光専務理事が9日、県議会を訪れ、日本共産党の尾村利成県議、自民党の嘉本祐一、田中明美両県議(安来選出)、県河川課・河川開発室の佐々木洋室長らと懇談しました。

濱頭弘院長は医療・介護を続けていくために尽力いただきたいと要望し、斐川生協病院、出雲市民病院の役員も窮状を訴えました。

「客足戻らない・・・」
尾村県議、田中市議らが商店街訪問

尾村利成県議、田中肇市議、岩田剛地区委員長が新型コロナウイルスの各種支援制度を紹介するビラ、しんぶん赤旗の見本紙を持って訪問しました。

「国保料の減免・免除制度があるとは知らなかった。国保料が高い。3割以上売り上げが減少しており、申請します」と語りました。

鼓動

新型コロナウイルスの影響による解雇や雇い止めが「見込み」を含め、7月1日時点で3万1710人になったと厚労省が明らかにした。また、解雇や雇い止めには至らなくても、4月の休業者数は前年同月比で420万人も増え、過去最多の597万人に上り、2008年のリーマンショック直後のピークの約4倍というからかつてない事態だ。一方、上場企業の今年1～3月の四半期の業績が製造業、非製造業ともに赤字となったとマスメディアはクロースアップしているが、前年同月比で業績が悪化したとはいえ、最終損益は20兆円を超える黒字を確保。コロナ禍の中でも大企業は内部留保を増やし、資本金10億円以上の大企業の内部留保は487・6兆円にも達している。内部留保すべてがすぐに使えるお金ではないが、現金・預金も100兆円近く保有しており、「内部留保はいざという危機に備えるため」というのなら、まさに今こそ内部留保の出番だ。しかし、多くの大企業は内部留保で自社の株を買って株価を上げ、大株主に利益を還元しようとしている。欧州などでは自社株買いを禁止・抑制する政策が取られているのに、日本では放任されたまま。すべてを市場原理に任せ、大企業の儲けを何よりも優先する「新自由主義」政策おしつけと消費税増税とセットの法人税減税のもと、労働者の犠牲と国民の負担によって大企業に積み上げられた富。今こそ、労働者の雇用の維持や賃金の手当、下請け中小企業への給付など国民の暮らしを守るために使うことが求められている。(遠)